

第2 利用上の注意

- 1 本報告書は、平成 24 年 10 月 1 日を基準として実施された「平成 24 年就業構造基本調査」について、総務省統計局が平成 25 年 7 月 12 日に公表した集計結果をもとに、東京都でとりまとめたものです。
- 2 本調査結果の数値は標本調査による推定値であり、**統計表数値には標本誤差があります**。詳しくは、次頁の「平成 24 年就業構造基本調査 推定値の大きさ別標準誤差率」を参照してください。
- 3 本調査結果の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいます。また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
- 4 本概要の表中の数値は、統計表数値から表示単位未満を四捨五入したものであり、総数の数値はその内訳の合計に必ずしも一致しません。また、割合を示す数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入したもので、その内訳の合計に必ずしも一致しません。
- 5 本概要に掲載している統計表や統計グラフについては、一部、結果表の数値を合計しています。
- 6 本概要の平成 19 年の数値のうち「産業分類別」及び「職業分類別」の数値については、平成 22 年 4 月の新産業分類特別集計及び平成 23 年 6 月の新職業分類特別集計の結果を反映しています。
- 7 本概要に記載の「非正規の職員・従業員」の数値のうち、平成 24 年の数値は総務省統計局が公表した集計結果（「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の 6 区分をまとめて表章）に基づいています。平成 19 年以前の数値は、総務省統計局が公表した集計結果では「非正規の職員・従業員」としての表章がなされておらず、便宜的に東京都が各区分をとりまとめて、掲載箇所にそのまとめ方を注意書きしたうえで掲載しています。
- 8 本概要の符号
(0), (0.0) ----- 四捨五入の結果、表章単位に満たないもの
(-) ----- 皆無又は該当数値なし
(△) ----- 減少
(…) ----- 未集計のため集計数値なし

比率

- 1 有業率(P173 参照) ----- 15 歳以上人口に占める有業者の割合をいう。例えば、女性有業率は女性の 15 歳以上人口に占める女性有業者の割合をいう。また、65 歳以上の有業率は、65 歳以上人口に占める 65 歳以上の有業者の割合をいう。
- 2 継続就業率(P175 参照) ---- 現在の有業者に占める継続就業者の割合をいう。
- 3 新規就業率(〃) ----- 現在の有業者に占める新規就業者の割合をいう。

- 4 転職率(P175 参照) ----- 1年前の有業者に占める転職者の割合をいう。
- 5 離職率(〃) ----- 1年前の有業者に占める離職者の割合をいう。
- 6 継続就業希望率(〃) ----- 有業者に占める継続就業希望者の割合をいう。
- 7 追加就業希望率(P176 参照) ---有業者に占める追加就業希望者の割合をいう。
- 8 転職希望率(〃) ----- 有業者に占める転職就業希望者の割合をいう。
- 9 転職求職者率(〃) ----- 有業者に占める転職求職者の割合をいう。
- 10 求職者率 ----- 無業者に占める求職者の割合をいう。
- 11 就業希望率(〃) ----- 無業者に占める就業希望者の割合をいう。
- 12 継続非就業率(〃) ----- 現在の無業者に占める継続非就業者の割合をいう。
- 13 再就職率 ----- 離職者と転職者の合計に占める転職者の割合をいう。

その他

- 1 本調査は、「ふだんの」就業・不就業の状態を把握している(ユージュアル方式)ので、労働力調査などで用いている「月末1週間の」就業・不就業の状態を把握する(アクチュアル方式)統計調査と数値を比較する際は注意してください。
- 2 本報告書に掲載していない東京都の結果表については、総務省統計局ホームページ「平成24年就業構造基本調査の結果」をご参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

**平成24年就業構造基本調査
推定値の大きさ別標準誤差率**

推定値の大きさ(人)	標準誤差率(%)
5,000,000	0.69
3,000,000	0.91
2,000,000	1.13
1,000,000	1.64
700,000	1.98
500,000	2.37
300,000	3.11
200,000	3.87
100,000	5.60
70,000	6.77
50,000	8.11
30,000	10.65
20,000	13.22
10,000	19.14
7,000	23.16
5,000	27.71
3,000	36.40

標本誤差は推定値の大きさや集計項目の種類によって異なるため、推定値の大きさに対する標準誤差率の目安を示しています。

標準誤差率は、全数集計すれば得られるはずの値の存在範囲を示す目安となるものです。すなわち、推定値を中心として、その前後に、その標準誤差率に推定値の大きさを掛けた値だけの幅をとれば、その区間内に全数集計すれば得られるはずの値があることが約68%の確率で期待され、また、その2倍の幅をとれば、その区間内に全数集計すれば得られるはずの値があることが約95%の確率で期待されます。

総務省統計局：「平成22年国勢調査
(抽出速報集計)」より